

# 令和7年度 第2回鹿児島県地域職業能力開発促進協議会

## 議事録

### 【鹿児島労働局 山崎訓練課長補佐】

定刻となりましたので、ただいまより令和7年度第2回鹿児島県地域職業能力開発促進協議会を開催いたします。私は協議会の事務局を務めます鹿児島労働局訓練課の山崎と申します。議事に入るまでの間、私が進行を務めさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

まず、開催にあたりまして、何点かご案内をさせていただきます。第一生命ビルの立体駐車場をご利用の方で、まだ事務局への駐車場のご提出がお済みでない方がいらっしゃいましたら、係員までお申し出ください。

次に、配布資料についてのご案内です。表紙に令和7年度第2回鹿児島県地域職業能力開発促進協議会と記載された会次第等に加まして、労働局の資料（資料1）、鹿児島県の資料（資料2）、機構鹿児島支部の資料（資料3）をそれぞれにご用意しております。

次に、ご発言にあたりましてお願いがございます。ご発言の際には、事務局よりマイクをお持ちいたしますので、お名前をお伝いいただいた上で、ご発言くださいますようお願いいたします。本日の協議会の議事録作成のため、マイクの音声を録音しております。ご発言の際は、必ずマイクをご使用いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

なお、本日は着座にて事務局から説明を行いますので、ご出席の皆様におかれましても、どうぞお座りになったままご発言をお願いいたします。また、本協議会の議事につきましては、別に申し合わせをした場合を除き、公開することとしております。

議事の概要等につきましては、後日、厚生労働省へ報告させていただくとともに、鹿児島労働局のホームページにも議事録を掲載いたしますので、併せてご了承願います。それでは、協議会の開催にあたりまして、労働局長の永野からご挨拶を申し上げます。

### 【鹿児島労働局 永野局長】

労働局長の永野でございます。本日は大変お忙しい中、本協議会にご出席をくださりまして、誠にありがとうございます。また、委員の皆様には労働行政の運営にあたり

り、日頃より多大なるご理解とご協力を賜り、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げます。

さて、仕事に必要な職業スキルや知識の習得を目的とする職業訓練は、再就職までの生活を支える上でも重要なセーフティネットの一つであります。令和4年10月施行の改正職業能力開発促進法により本協議会が法定化され、委員の皆様には地域の人材ニーズを適切に反映した職業訓練コースの設定等に関するご議論をお願いしているところでございます。

また、昨年11月に閣議決定されました強い経済を実現する総合経済対策におきまして、生成AIの進展等による環境変化や技術トレンドを踏まえ、幅広い労働者に対する効果的なリスティング支援を取り組むことが、人への投資の促進として、成長投資による強い経済の実現の中に盛り込まれるなど、労働協定における重要政策の一つとして、位置づけられているところでございます。

本日の協議会では、去る1月29日に開催されました第2回中央職業能力開発促進協議会での協議事項も踏まえつつ、本県における来年度の職業訓練実施計画の策定等につきまして、ご議論をいただくこととしております。貴重な機会でございますので、委員の皆様には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見等を賜りたいと考えております。皆様の活発なご議論をお願いしまして、私からの挨拶をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

#### 【鹿児島労働局 山崎訓練課長補佐】

次に委員紹介にうつらせていただきます。委員の皆様におかれましては、第1回に引き続きご出席を賜り、誠にありがとうございます。

本来であれば、議事に先立ちまして、ご出席の委員の皆様をご紹介すべきところですが、時間の都合もでございます。誠に恐縮ではございますが、お配りしております出席者名簿と席図によりご紹介に代えさせていただきますので、ご了承願います。

なお、本日の協議会は報道機関にも公開しています。配布資料につきましても公開いたしますので、重ねてご了承ください。

それでは、当協議会の会長の選出に入りたいと思います。どなたか立候補はございますか。なければ、事務局としましては、第1回に引き続き、鹿児島大学の新留委員にお願いしたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

(一同異議なし)

ありがとうございます。ご異議がないようですので、新留委員に会長をお願いしたいと存じます。それでは、以後の議事進行につきましては、新留会長にお願いいたし

ます。よろしくお願いいたします。

**【鹿児島大学 新留会長】**

ありがとうございます。鹿児島大学キャリア形成支援センター長の新留でございます。

今日は皆様のご協力をいただきながら議事を進めてまいりたいと思います。よろしくお願い申し上げます。それではさっそく議事に入ります。

まずは「5 議題」の（1）地域職業能力開発促進協議会の概要について説明をお願い申し上げます。

**【鹿児島労働局 菅原安定部長】**

職業安定部長の菅原と申します。

まず、協議会の概要についてご説明いたします。資料1の1ページ目をご覧ください。本協議会における協議事項といたしましては、下の図にあるとおり、公的職業訓練における人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定、公的職業訓練における訓練効果の把握・検証、地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等の3つがございます。

本日は、その3つのうちの2つ、公的職業訓練における人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定、および公的職業訓練における訓練効果の把握検証について協議をお願いしたいと考えております。

具体的には、一つ目が地域の人材ニーズや検証を踏まえた地域職業訓練実施計画の策定に関する内容となります。このことにつきましては、昨年11月開催の第1回協議会におきまして、委員の皆様にご計画策定に向けた方針をご承認いただいたところでございます。本日は、この策定方針に基づいて地域職業訓練実施計画の策定について、事務局から案をお示しし、皆様にご承認をいただきたいと考えております。

2つ目は、公的職業訓練における訓練効果の把握・検証に関する事項です。訓練実施機関、訓練修了者、採用企業でのヒアリングを通じて訓練効果を検証し、訓練コース設定に反映させることを目的とするものですが、こちら第1回協議会におきまして、デジタル分野の検証結果等を説明させていただいたところです。本日は、次年度に検証を行う訓練分野を決めるため、委員の皆様にご協議をお願いできればと考えております。

私からの説明は以上となります。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

**【鹿児島大学 新留会長】**

ありがとうございました。11月の第1回協議会におきまして、委員の皆様にご令和8

年度の地域職業訓練実施計画の策定方針をご承認いただいたところですが、本日は中央協議会の結果も踏まえた正式な実施計画が提案されるようです。

また、次年度にワーキンググループで検証する訓練分野につきましても、本日皆様にご協議いただくこととなりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、次の協議事項で、本県における公的職業訓練の実施状況については、鹿児島県と気候鹿児島支部からそれぞれ順番にご説明をお願い申し上げます。

#### 【鹿児島県商工労働水産部雇用労政課 蓑輪技術補佐】

鹿児島県商工労働水産部雇用労政課の蓑輪でございます。県の雇用労働政策の推進に当たりましては、日頃より皆様のご理解とご協力をいただいております。この場をお借りいたしまして感謝申し上げます。それでは、県が実施する公共職業訓練につきまして、お手元の資料の2にて説明をさせていただきます。

では、お手元の資料2の1ページをご覧ください。委託訓練の実施状況につきましてまとめております。委託訓練は離職者を対象としており、県が民間教育訓練機関などに委託して実施する職業訓練でございます。上の表は、令和7年度の実績についてまとめております。表の下の方の合計の欄をご覧ください。1月末現在におきまして、定員1,167名に対して834名が入校しており、入校率は71.5%、就職率は78.8%となっております。下の表、令和6年度は1454名に対して1,049名が入校しており、入校率は72.1%、就職率は75.6%となっております。委託訓練では、訓練修了後3ヶ月間を就職支援の期間としておりますが、支援期間終了後の就職未決定、家庭の事情などにより就職に至らなかったなどが就職未決定者の主な理由となっております。

資料2の2ページをご覧ください。委託訓練の実施状況につきまして、訓練コースごとに集計した実績表を掲載しております。上の表の右端のところをご覧ください。こちらは令和7年度の実績でございます。修了者の就職状況につきましては、まだ一部のデータしか集計できていないところでございます。

先ほど説明しましたとおり、修了者の就職状況は、訓練終了後3ヶ月間を就職支援の期間としておりますので、1月末から逆算しますと、おおむね令和7年の9月までに終了した訓練生の就職状況のみが集計されております。

資料の3ページをご覧ください。県立の4つの高等技術専門校についてまとめております。吹上、宮之城、始良、鹿屋の4カ所で、新規学卒者などを対象に7つの訓練科を設置しております。上の表は令和6年度に入校し、今年の3月に修了する訓練生についてまとめております。一番下の計の欄をご覧ください。入校者が89名に対して修了予定者が73名、そのうち令和8年1月現在で69名の就職が決定しております。

下の表、令和 6 年度の実績をご覧ください。令和 5 年度に入校し、昨年の 3 月に修了した訓練生についてまとめております。一番下の計の欄をご覧ください。入校者 76 名に対して修了者 64 名、そのうち 61 名が就職し、就職率は 95.3%となっております。

資料の 4 ページをご覧ください。障害者を対象に職業訓練を実施している鹿児島障害者職業能力開発校についてまとめております。国が設置し、県が運営している施設で 6 つの訓練科が設置されております。また、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練も実施しております。上の表は今年度の施設内訓練における入校状況などについてまとめたものになっております。入校定員 100 名に対し、入校者が 36 名、入校率は 36%となっております。

1 つ下の表になりますが、委託訓練の実施状況についてまとめております。下の合計の欄をご覧ください。定員 68 名に対し、入校者が 23 名、入校率 33.8%となっております。その下の表は、施設内訓練の令和 6 年度の実施状況などについてまとめております。修了者 45 名、訓練途中で就職した 3 名を含めて就職者が 37 名、就職率が 78.7%となっております。

一番下の表になりますが、委託訓練の令和 6 年度の実施状況になります。合計の欄をご覧ください。入校率が 65.3%、就職率は 46.2%となっております。就職率が低い値になっておりますが、障害のある方々を対象としておりますので、訓練修了時点における就職となりますと、就職困難な方が多数おられます。訓練修了後は、障害者就業生活支援センターや就労移行支援事業所などの支援機関と連携いたしまして、継続した支援の実施に取り組んでいるところでございます。

なお、5 ページから 7 ページに、令和 8 年度の県と市町村のリスクリングに関する事業をまとめております。デジタル技術の進展や職業人生の長期化などの労働環境の変化に応じて新たな知識や技術が求められる中、国の特別交付税措置を活用し、農林水産業や中小企業などの従事者のリスクリングを支援する事業として、県では 2 つの事業、市町村では鹿児島市や薩摩川内市など 13 の市町村で 21 の事業を実施する予定でございます。

令和 8 年度の計画につきましては、先ほどの労働局の資料の方の 33 ページをお開きください。33 ページから 35 ページの方にまとめております。令和 7 年度に比べて委託訓練のコース数及び定員数を減らしております。定員数は、厚生労働省が各都道府県に対して示す目安数を踏まえて計画することになっておりまして、令和 8 年度は、当県に対して示された目安数が減少したことによるものでございます。

以上で、県からの説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

【高齢・障害・求職者雇用支援機構 鹿児島支部 納富支部長】

高齢・障害・求職者支援機構鹿児島支部の納富でございます。日頃より、当機構の業務につきまして、ご理解とご協力を賜りまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

お手元の資料3をご覧ください。機構の職業訓練の概要となっております。こちら、前回からの変更点としましては、令和7年度の実績が12月末現在となっております。1ページをご覧ください。ポリテックセンター鹿児島で実施しております求職者を対象としました約6ヶ月間の離職者訓練についてですが、12月末時点の定員充足率は69.2%、就職率は87.3%でございます。定員充足率につきましては、昨年82.1%という状況でございました。今年度後半は前年度並みに回復をいたしましたが、前回説明させていただきましておおり、年度当初の伸び悩みの影響を受けた結果となっております。一方、就職率につきましては、昨年度と高水準で推移をしているところでございます。

次に、下段のポリテックカレッジ川内で実施しております、高等学校卒業者を対象としました2年間の学卒者訓練についてですが、12月時点の定員充足率は89.2%、進路決定率が100%となっております。こちら進路の決定率ですが、現在2年生の進路ということで全員が内定を含めまして決定している状況で就職が27人、進学が37名という状況になってございます。

2ページをご覧ください。在職者向けの訓練でございますけれども、まずはポリテックセンター及びポリテックカレッジで実施しております、ものづくり分野のセミナーでございます。こちらは令和7年12月末時点におきまして、年間目標660人に対しまして、644人となっておりますが、3月末時点には目標を達成する見込みとなっております。

次に、3ページの「生産性向上支援訓練」でございます。こちらは民間教育機関等に委託して実施しております、企業の生産性向上に関する問題解決に向けた組織マネジメント分野でしたり、DXの推進、中高年層向けの技能、ノウハウ伝承などのセミナーでございますけれども、令和7年度12月末時点におきまして、年間目標の820人を超えた839人に受講いただいております、DX、ミドルシニア、サブスク、いずれも目標を大きく超えている状況となっております。

なお、このDXコースにつきましては、目標が昨年度よりも50人増加しているところでありますけれども、やはり令和6年度の後半からかなり反応が出てきておりまして、コースによっては定員を超える申し込みもございましたので、令和8年度につきましては、一部のコースについて定員を増やして設定する予定をしております。

次ページ以降につきましては、実績の詳細となっておりますので、説明は割愛させていただきます。なお、令和8年度の計画につきましては、先ほども見ていただき

ました資料1の労働局資料の36ページに計上しておりますけれども、こちらの離職者、在職者訓練の内容につきましては、当機構の方で昨年12月に開催いたしました訓練計画専門部会において決定した内容となっております、特に先ほど説明させていただきました離職者訓練につきましては、ものづくり分野の受講機会を増やせるように、次年度以降2年間かけまして、入所月を分散させる見直しを行う予定として、8年度計画をしている状況でございます。当機構からの説明は以上でございます。

**【鹿児島大学 新留会長】**

はい、ありがとうございました。鹿児島県、機構鹿児島支部からそれぞれご説明いただきました。委員の皆様からご意見ご質問等ございますでしょうか。

よろしければ次の協議事項に移りたいと存じます。それでは次は協議事項 イ令和8年度鹿児島県地域職業訓練実施計画の策定について、事務局からご説明をお願い申し上げます。

**【鹿児島労働局 金田訓練課長】**

鹿児島労働局訓練課の金田でございます。それでは、令和8年度鹿児島県地域職業訓練実施計画の策定につきましてご説明いたします。労働局資料の14ページをご覧ください。こちらは第1回中央協議会で確認された全国計画の策定方針でございます。

こちらに基づき、第2回中央協議会において、資料の7ページから17ページまでの全国職業訓練実施計画が示されたところであります。こちらの全国職業訓練実施計画の変更点につきましては、後ほど鹿児島県の令和8年度実施計画案に反映させておりますので、後ほど説明させていただきます。

続きまして、18ページをご覧ください。こちらは本県の第1回協議会におきまして、委員の皆様にご承認いただきました令和8年度実施計画の策定方針でございます。加えて、20ページに第1回協議会における協議結果の概要、次の21ページに、ワーキンググループの検証によるカリキュラム改善策をお付けしてございます。

続きまして、22ページをご覧ください。こちらが、鹿児島県の職業訓練実施計画案でございますが、中央協議会で示された全国職業訓練実施計画をベースに、本県における策定方針、ワーキンググループによる検証結果を反映させた内容となります。前年度の計画からの変更追加部分につきましては、赤字で表示しておりますが、時間的な制約もございますので、内容を絞って説明をさせていただきます。

まず、第1の総則でございますが、令和8年度における効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施に向けまして、対象者数や訓練内容等を明確にし、関係機関が連携しな

から取り組むといった内容といった趣旨を記載しております。

次に、第2の1労働市場の動向と課題でございますが、本件におきましては、少子高齢化の進展や人材の県外流出による労働供給制約という課題を抱えており、デジタルトランスフォーメーションの進展等に対応するため、必要となる人材の確保・育成が求められているところです。こうした変化へ対応が求められる中、地域ニーズに合った人材の育成を推進するためには、離職者の就職実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域ニーズに合致した在職者の生産性の向上など、多様な職業能力開発機会の確保、提供を図ることが重要となっております。

また、障害を抱える方の特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備や就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、職業の安定を図ることが求められており、このような内容を含む記載となっております。

続きまして、第2の2直近の公的職業訓練をめぐる状況でございますが、令和7年度の本県の新規求職者数は、11月末現在で52,867人、うち求職者支援制度の対象となる特定求職者（新規求職者数から雇用保険受給者と在職者を除いた数）は25,477人であり、これに対する公的職業訓練の受講者数につきましては記載のとおりとなっております。

続きまして、第3の令和8年度の公的職業訓練の実施方針でございますが、第1回協議会で委員の皆様にご承認いただいた本件における策定方針を反映させた内容としております。まず、本件における離職者向け公的職業訓練の実施状況としましては、

- ① 応募倍率が低く就職率が高い分野として、介護医療福祉分野が挙げられること。
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野として、ITデザイン分野が挙げられること。
- ③ 求職者支援訓練の基礎構想の計画、認定規模と実績が乖離していること。
- ④ デジタル人材が質、量とも不足し、都市圏偏在があること

といった課題が見られるところです。

このため、令和8年度の方針としまして、

- ① 介護・医療・福祉分野におきましては、引き続き事前説明会・見学会の機会を確保するなど、訓練コースの内容・効果を踏まえた受講鑑賞を図るとともに、応募・受講しやすい募集・訓練日程等の検討に取り組みます。
- ② IT・デザイン分野におきましては、本人の職業能力や就職条件等を踏まえた適切な職業相談訓練のあっせんを行うとともに、訓練窓口職員のITリテラシーの向上を図ります。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保や求人情報提供など、ハローワークの就職支援の強化に取り組みます。
- ③ 求職者支援訓練の基礎コースにつきましては、就労経験が少ないなど、就職への課題や困難を抱える方が、社会人としての基礎的能力を身につける上で効果が見込めることから、求職者、求人者ニーズ等の実態を踏まえ、計画策定を努めてまいります。

す。

- ④ デジタル人材につきましては、地域性を考慮し、IT分野や営業・販売、事務分野での人材育成も図りつつ、段階的に職業訓練のデジタル分野への重点化が図られるよう検討してまいります。

次に、第4計画期間中の公的職業訓練の対象者数についてですが、令和8年度におきましては、厚生労働省の予算案を勘案し、公共職業訓練と求職者支援訓練を合わせて3,821人の定員で計画しており、訓練分野との内訳は24ページから30ページに記載のとおりでございます。32から37ページに県と機構の計画の内訳をお示ししております。

資料は少し戻りまして、27ページをご覧ください。その後説明する2項目につきましては、離職者に対する公的職業訓練と求職者支援訓練両方に該当する内容となりますが、求職者支援訓練の該当箇所の説明をいたします。

27ページの下段の赤字部分になりますが、職業訓練を設定する上での留意事項につきまして、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図ることを追加しております。

次に、資料は29ページの上段になりますが、(3)の職業訓練の効果的な実施のための取組につきましては、今年度のワーキンググループによる検証結果を反映した内容となっており、この部分も赤でお示ししております。具体的には、デジタル分野のコースについては、訓練受講中にIT分野、デザイン分野の実務や企業の情報を得られるよう、職場見学、職場体験等の実施に努めるといった内容となります。

次に、31ページをご覧ください。地域計画の最後の項目としまして、第5その他職業能力の開発及び向上促進のための取組等でございます。令和8年度におきましても、県及び市町村向けの地方財政措置として、地域リスクリソリング推進事業の実施が計画されております。こちらにつきましては、令和8年度第1回協議会におきまして、事業概要等を記載した一覧を委員の皆様にご報告することとしております。

簡単ではございますが、私からの説明は以上でございます。

#### 【鹿児島大学 新留会長】

ありがとうございます。来年度の地域職業訓練実施計画について、事務局から案が示されました。全国の実施計画をベースに第1回協議会で承認された策定方針が反映された内容になっていたと思います。

委員の皆様からご質問、ご意見等ございましたらお受けいたします。いかがでしょうか。それでは令和8年度鹿児島県地域職業訓練実施計画についてはご承認いただいたということにさせていただきます。ありがとうございます。お手元の実施計画の案

を削除していただき、実施計画としてください。引き続き、県・機構鹿児島支部・労働局の密接な連携により、実施計画に基づいた円滑な事業運営をお願い申し上げます。

それでは、最後の協議事項、ワーキンググループの効果検証に向けた訓練分野の決定に移りたいと思います。本日の協議会において、令和8年度に効果検証を行う訓練分野を決定することとなりますが、まずは事務局からご説明をお願い申し上げます。

#### 【鹿児島労働局 向吉訓練主任】

鹿児島労働局訓練課の向吉でございます。私の方からは、協議事項ウのワーキンググループの効果検証に向けた訓練分野の決定について説明をさせていただきます。

労働局の資料の38ページをご覧ください。公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領の下段の4ワーキンググループの具体的な進め方の(1)具体的な対象コースの選定に記載されておりますとおり、本協議会にて検証対象となる訓練分野を選定いただきまして、その後ワーキンググループにおいて選定分野のうち3コース以上を選定し、訓練実施期間、訓練修了者、採用企業の3者以上に対してヒアリングを実施するものでございます。

そのため、今回、第2回の協議会では、第8回のワーキンググループにて検証対象とする訓練分野を決定いただく必要がございます。では、候補となる訓練分野につきましてご説明をさせていただきます。

資料は41ページをご覧ください。41ページに表を添付しておりますが、令和8年度のワーキンググループでは、令和6年度に実施された訓練コースを対象に検証を行いますので、こちらに添付しておりますのが、令和6年度に鹿児島県で行われました離職者向けの公的職業訓練の実績を分野別にして取りまとめた表になります。こちらの表の左側、分野の列がありますが、この分野の中から検証分野を選んでいただくこととなります。

まずはここで、過去に選定がされたことがある分野を確認していきたいと思えます。まず、令和5年度はこの中でも最もコース数の設定が多い営業、販売、事務分野、令和6年度は2番目にコース数が多い介護・医療・福祉分野です。そして、令和7年度は時代のニーズに合わせてデジタル分野が選定されております。

なお、デジタル分野という言葉の定義につきましては右に青枠があります。用語の定義という部分がありまして、その一番下に記載してありますとおり、デジタル分野というのはIT分野にデザイン分野の中でもwebデザイン関係のみを合わせたものをデジタル分野と呼んでおります。過去に選定されたコースは以上3コースになります。

次に、選定にあたっての留意事項となりますが、こちらのワーキンググループの検

証方法として、訓練実施期間に3者以上にヒアリングを行うという必要がございます。実はこの中で、実施期間が3者以上ある分野というのは4分野のみで、営業・販売・事務分野、医療事務分野、介護・医療・福祉分野、デジタル分野の4分野です。

それでは次のページをご覧ください。県の委託訓練と求職者支援訓練の令和6年度の応募倍率や就職率も掲載しております。介護・医療・福祉分野につきましては、基本的には応募倍率が少し低いですが、就職率は非常に高い分野となっております。

そしてIT+デザイン分野、いわゆるデジタル分野になっていますが、こちらは時代のニーズもあって応募倍率は非常に高い状況となっております。ただ一方、就職率という部分でまだ改善の余地があるような状況となっております。

次に、上から2番目、営業・販売事務分野につきましても、基本的に事務職を希望される求職者の方が多いこともあり、応募倍率は非常に高いような状況となっております。ただ一方で就職率が実は少しまだ改善の余地がある状況です。最後に医療事務分野につきましては委託訓練と求職者支援訓練それぞれ傾向はあるのですが、比較的に応募倍率も平均的、就職率も平均的な状況とお考えいただいてよろしいかと思えます。

それでは次に44ページをご覧ください。令和7年度の全国的な動向として、全国で選定された分野をまとめております。

令和7年度は一番多いのがデジタル分野となっております。19県が対象としておりまして、またデジタル分野のうちIT分野のみ検証を行ったところが2県あります。次に多かったのが介護・医療・福祉分野で18県あります。そして3番目が営業・販売・事務分野で8県、その他に医療事務分野、製造分野、建設関連分野などを選定している県もあります。

そして最後になりますが、48ページをご覧ください。ハローワークで調査を行っております鹿児島県内の訓練希望者のニーズの表を添付しております。こちらは令和7年4月から令和8年1月にハローワークの窓口で初めて訓練を受けたいということで、相談をされた方に提出いただいたエントリーシートの集計結果です。こちらでどのような訓練にニーズがあるかというものを測っているのですが、一番多いのがパソコンの基礎で25.3%、次が営業・販売・事務分野で16.9%、そしてデザインとIT分野を合わせますと23.3%、その次が医療事務分野8.5%、介護・福祉分野が5.4%となっております。

簡単ではございますが、私からの説明は以上となります。

#### 【鹿児島大学 新留会長】

ありがとうございました。本年度はデジタル分野の検証が行われましたが、本日は

来年度の検証分野の決定にあたって、委員の皆様に協議いただくこととなります。

1つ確認で私からお尋ねですが、検証可能である4分野について、3分野は既に過去に検証を行っている分野になっています。2回目の検証は可能なのでしょうか。

**【鹿児島労働局 向吉訓練主任】**

まず結論から申し上げますと、2回目の検証は可能となっております。

ただし、令和8年度のワーキンググループというのが、令和6年度の訓練コースを対象に効果検証を行うという形になってまいります。ですので、令和6年度や7年度に検証を行った分野、つまり介護分野、デジタル分野を再検証する場合は、前回の検証結果が反映されるよりも、過去の訓練コースを再検証するという形になってしまいますので、前回の効果検証から少し期間が空いている分野、例えば営業・販売・事務分野の方が再検証には向いているという形になります。以上です。

**【鹿児島大学 新留会長】**

今まで検証していない医療事務分野も選択肢としてはありかとは思いますが、ニーズが高く、AIによる実務への影響が大きいと考えられる営業・販売・事務分野のカリキュラムを検証するという選択肢もあると思われます。検証対象とする分野についてご意見等ございますでしょうか。

ちなみに48ページのこの訓練分野のアンケートってこれ回答された方は一択、それとも複数回答のどちらでしょうか。

**【鹿児島労働局 向吉訓練主任】**

複数回答可能となっております。

ちなみに、48ページで一番多いパソコン基礎なのですが、これが41ページの表で見いただきますと基礎コースに分類されます。こちらの基本的に基礎コースは検証の対象になりませんので、除いてお考いただくと分かりやすいかと思います。以上です。

**【鹿児島大学 新留会長】**

ありがとうございます。いかがでしょうか。よろしいですかね。

【南日本新聞社 平川委員】

遅くなりました。南日本新聞の平川と申します。今テーマになっているワーキンググループのテーマ設定と、それ以外のところにも全般的に絡むのかもしれませんが、このテーマ設定の部分でも、特に IT 分野、デザイン、営業・販売・事務分野、あるいはもっと広げると、医療事務とかそういうところまでも、いわゆる生成 AI に関する対応、スキルアップみたいなものは、令和 6 年度以降、劇的に環境は変わっていると思います。

私どももそうですけれども、多かれ少なかれ、業務の中に入れざるを得ないというか、積極的に取り入れなければならないところで、雇用する側のニーズもそうですし、リスキリングというか、中高年の私みたいな年齢でも、もう一度学びたい、あるいは再就職する際に、そういう基礎的な知識というのを得たいというようなのは、ここ 1~2 年で大きく変わっているような印象があります。

このワーキンググループの対象設定もそうですし、全般の中に IT という言葉は多分にあるんですけど、生成 AI への対応というのか、今のテーマで言うと、そういうものを検証の中に取り入れてもいいのではないかと思います。ものすごくニーズが高まっているような気がするので、令和 8 年度への反映というのは具体的に何かあるのかということをお伺いしたいです。

【鹿児島労働局 向吉訓練主任】

ありがとうございます。まず令和 6 年度以降、現在ある訓練の中で生成 AI のカリキュラムが含まれているような分野がどこに当たるのかということからお話をさせていただきたいのですが、基本的に、営業・販売・事務分野の特に事務の部分になります。

Word であったり、Excel であったり、PowerPoint の使い方を覚えて、場合によっては経理だったり、そういうものを覚えていくのが基本にはなってくるのですが、そこにプラスで業務効率化を図るために生成 AI の使い方を覚えましょうというコースが、一部存在します。

先ほど 41 ページでご覧いただいた営業・販売・事務分野 76 コースあるのですが、このうち、およそ 8 コースが訓練の目的の欄に生成 AI の文言が入っていることが確認できています。そしてそれ以外のいわゆる IT 分野、もしくは Web デザインの部分も、カリキュラムに一部入っているようなコースもあります。

ただ、それ以外のコースでは、今のところは生成 AI についてのカリキュラムであったり、リーフレットへの表示はございません。場合によっては、そのカリキュラムに

載せていなくても、講師の方から授業の間で少し説明がされているかもしれませんが、営業・販売・事務分野とデジタル分野以外はカリキュラムや訓練目的に記載がないこと、そしてあったとしても全てではなく、今の時点では限定的な盛り込まれ方になっているので、どの分野を検証するにあたって、今現在採用企業が生成 AI を使っているか、カリキュラムに盛り込むことが可能であるかという調査の方法は一つあると思います。

現在の訓練の中で生成 AI 関係が盛り込まれている分野について、説明は以上となります。

#### 【鹿児島大学 新留会長】

生成系の AI が、ここ 2~3 年ですかね。営業・販売・事務分野にまで影響を与えるようになったというイメージですけど、2 年ぐらいですかね。

以前はあくまでもデジタル業界でのスキルのような気がしていたのが、最近やったりリアルワールドに本当に影響を及ぼすようになったという意味では、今議題にしているどのフィールドを検証するかという意味では、AI の効果が社会に影響を与える前の調査になるんじゃないかというイメージがします。

営業・販売・事務分野であれば、ちょうどその入り始め、チャット GPT とかが流行り始めたぐらいがちょうど令和 6 年なので、その頃の検証という意味では、ちょうどいいタイミングではあるのかなという気はしますね。

どうでしょう。令和 8 年度の訓練効果の把握・検証につきましては、営業・販売事務分野を対象に行うこととして、AI 等の効果についても留意して調査・検証いただくということでよろしいでしょうか。ありがとうございます。では、今後の作業についてはワーキンググループに一任したいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。本日用意されている議題は以上でございます。その他のことについて、この場で協議すべきことがございましたら、委員の皆様からご意見等をお伺いいたします。

特にないようでしたら、本日の議事を終了したいと思います。皆様、ご協力ありがとうございました。進行を事務局にお返し申し上げます。

#### 【鹿児島労働局 山崎訓練課長補佐】

令和 8 年度地域職業訓練実施計画につきまして、ご承認いただきありがとうございました。また、この度も新留委員におかれましては、円滑な議事進行をいただきまして、誠にありがとうございました。引き続き、関係機関の連携により、公的職業訓練制度の円滑な運営を図ってまいりますので、皆様方のご協力をお願いいたします。

また、次回の協議会につきましては、次年度第1回の中央職業能力開発促進協議会の開催に合わせて、令和8年11月頃の開催を予定しております。時期が近づきましたら、ご案内いたしますので、重ねてお願い申し上げます。

それでは、以上をもちまして、第2回鹿児島県地域職業能力開発促進協議会を閉会いたします。本日は長時間にわたる議論を賜り、誠にありがとうございました。